

公務員

公務員は、国の機関に勤務する国家公務員(総合職・一般職と専門職がある)と、都道府県や市町村などの地方公共団体に勤務する地方公務員とに大別することができます。公務員の採用試験改革(出題範囲の見直しや、選択科目数の変更)により受験者層が拡大したことや、採用数が減少していることもあり、ここ数年高倍率が続いています。選考方法も、筆記試験と同様に面

接にも重点がおかれるなど、厳選採用の時代に入りました。

公務員と一口に言っても、その種類や仕事内容は様々です。公務員を目指す人は、希望する公務員の研究を進めると同時に、学内公務員講座(P.40)などを利用して、早めに、かつ計画的に勉強に取り組むことが必要になります。

民間企業との併願をする場合

公務員試験と民間企業との併願は、負担がかなり大きくなります。企業が採用を行う時期は、公務員試験を受験する人にとって試験直前の重要な時期でもあります。できるだけ早く志望先企業の採用日程等を把握して、両方の活動スケジュールを立てなければなら

せん。公務員試験の日程が公示されるのは、おおむね4月上旬からになりますので、それ以前に、希望する民間企業には広くエントリーしておき、対応できるようにしておきましょう。

2022年度公務員内定状況

○国家公務員

| 内定先 | 内訳 | | | 文科系 | | | 理工系 | | | 計 | | |
|--------|----|----|----|-----|---|----|-----|----|----|---|---|---|
| | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 |
| 内閣府 | 2 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 2 | 0 | 0 | 2 |
| 総務省 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 | 2 |
| 法務省 | 5 | 1 | 6 | 0 | 0 | 0 | 5 | 1 | 6 | 0 | 0 | 6 |
| 外務省 | 1 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 2 | 0 | 0 | 2 |
| 財務省 | 18 | 11 | 29 | 0 | 1 | 1 | 18 | 12 | 30 | 0 | 0 | 0 |
| 文部科学省 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 厚生労働省 | 5 | 1 | 6 | 1 | 1 | 2 | 6 | 2 | 8 | 0 | 0 | 0 |
| 農林水産省 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 |
| 経済産業省 | 0 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 |
| 国土交通省 | 2 | 2 | 4 | 2 | 2 | 4 | 4 | 4 | 8 | 0 | 0 | 0 |
| 防衛省 | 7 | 8 | 15 | 1 | 2 | 3 | 8 | 10 | 18 | 0 | 0 | 0 |
| 衆議院事務局 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 裁判所 | 2 | 8 | 10 | 0 | 0 | 0 | 2 | 8 | 10 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 4 | 2 | 6 | 2 | 0 | 2 | 6 | 2 | 8 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 50 | 36 | 86 | 6 | 7 | 13 | 56 | 43 | 99 | 0 | 0 | 0 |

※省庁には分局、外局、出先機関も含む
 ※大学院修了者を含む(有職者は除く)

○地方公務員

| 内定先 | 内訳 | | | 文科系 | | | 理工系 | | | 計 | | |
|-------------------|-----|-----|-----|-----|---|----|-----|-----|-----|---|---|---|
| | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 |
| 都道府県庁 | 29 | 25 | 54 | 4 | 3 | 7 | 33 | 28 | 61 | 0 | 0 | 0 |
| 東京都特別区 | 27 | 29 | 56 | 2 | 0 | 2 | 29 | 29 | 58 | 0 | 0 | 0 |
| 政令指定都市 | 8 | 19 | 27 | 4 | 0 | 4 | 12 | 19 | 31 | 0 | 0 | 0 |
| 市町村 (政令指定都市除く) | 45 | 38 | 83 | 6 | 1 | 7 | 51 | 39 | 90 | 0 | 0 | 0 |
| 警察 | 10 | 11 | 21 | 0 | 1 | 1 | 10 | 12 | 22 | 0 | 0 | 0 |
| 消防 | 8 | 0 | 8 | 1 | 0 | 1 | 9 | 0 | 9 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 3 | 1 | 4 | 0 | 1 | 1 | 3 | 2 | 5 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 130 | 123 | 253 | 17 | 6 | 23 | 147 | 129 | 276 | 0 | 0 | 0 |

※大学院修了者を含む(有職者は除く)

学部別の主な就職先(2022年度)

- 法学部**: 清水建設、ロッテ、シャープ、日立製作所、日本電気(NEC)、スズキ、日産自動車、バンダイ、みずほフィナンシャルグループ、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、大和証券グループ本社、SMBC日興証券、野村證券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、住友生命保険、日本生命保険、東京海上日動火災保険、損害保険ジャパン、東北電力、日本通運、東海旅客鉄道(JR東海)、講談社、集英社、日本経済新聞社、読売新聞東京本社、フジテレビジョン、時事通信社、東宝、TBSスパークル、富士通、NTTコミュニケーションズ、ソフトバンク、東日本電信電話(NTT東日本)、楽天グループ、JTBグループ、アクセンチュア、厚生労働省、国土交通省、東京高等裁判所、東京国税局、東京地方検察庁、東京地方検察庁、内閣府、防衛省、横濱税関
- 文学部**: 鹿島建設、積水ハウス、山崎製パン、凸版印刷、アシックス、三菱電機、日本電気(NEC)、テルモ、ニトリ、みずほ銀行、三菱UFJ銀行、SMBC日興証券、明治安田生命保険、あいおいニッセイ同和損害保険、損害保険ジャパン、日本政策金融公庫、野村不動産、京成電鉄、東日本旅客鉄道(JR東日本)、全日本空輸、KADOKAWA、小学館、セガ、NTTコミュニケーションズ、KDDI、キリンホールディングス、ソニー・ミュージックエンタテインメント、デロイトトーマツコンサルティング、アクセンチュア、東京ドーム、外務省、東京国税局、文部科学省、防衛省
- 経済学部**: 大成建設、TOTO、LIXIL、東芝、日立製作所、スズキ、本田技研工業、マツダ、トヨタ自動車、日産自動車、みずほ銀行、三井住友銀行、三井住友信託銀行、野村證券、大和証券、SMBC日興証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、第一生命保険、日本生命保険、あいおいニッセイ同和損害保険、日本政策金融公庫、ジェシービー、京王電鉄、東海旅客鉄道(JR東海)、電通、オービック、コナミデジタルエンタテインメント、野村総合研究所、富士通、NTTドコモ、JTB、アクセンチュア、アビームコンサルティング、デロイトトーマツコンサルティング、PwCあらた有限責任監査法人、有限責任監査法人トーマツ、関東信越国税局、経済産業省、皇宮警察本部、総務省、東京国税局、防衛省
- 社会学部**: 大林組、アサヒ飲料、シャープ、東芝、日立製作所、日本電気(NEC)、いすゞ自動車、任天堂、りそなホールディングス、住友生命保険、第一生命保険、三井住友海上火災保険、日本航空、朝日新聞社、産業経済新聞社、中日新聞社、テレビ朝日、日本放送協会(NHK)、フジテレビジョン、秋田朝日放送、朝日放送ラジオ、NHK秋田放送局、群馬テレビ、JCOM、静岡放送、北海道文化放送、TBSスパークル、東映、博報堂、読売広告社、富士通、ソフトバンク、東日本電信電話(NTT東日本)、サイバーエージェント、ヤフー、アビームコンサルティング、オリエンタルランド、厚生労働省、国土交通省、東京航空局、国土交通省関東地方整備局、衆議院事務局、長野地方裁判所、東京国税局、農林水産省、防衛省
- 経営学部**: 日清食品ホールディングス、森永製菓、日本たばこ産業(JT)、旭化成、キヤノン、日本電気(NEC)、日産自動車、本田技研工業、丸紅、日本食研ホールディングス、バンダイ、みずほフィナンシャルグループ、三井住友銀行、りそな銀行、三井住友信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、日本生命保険、明治安田生命保険、東京海上日動火災保険、農林中央金庫、日本政策金融公庫、ジェシービー、野村不動産、講談社、ADKホールディングス、富士通、KDDI、ソフトバンク、東日本電信電話(NTT東日本)、NTTドコモ、楽天グループ、有限責任あずさ監査法人、PwCあらた有限責任監査法人、EYストラテジー・アンド・コンサルティング、有限責任監査法人トーマツ、東京ドーム、関東信越国税局、国土交通省、財務省、関東財務局、東京家庭裁判所、東京国税局
- 国際文化学部**: ワコル、ノエビア、三菱電機、京セラ、SUBARU、本田技研工業、マツダ、東京エレクトロニクス、三井住友銀行、三菱UFJ銀行、第一生命保険、日本生命保険、ジェシービー、ソラシドエア、JALスカイ、神奈川新聞社、静岡第一テレビ、ソフトバンク、JTB、日本旅行、東京電力ホールディングス、防衛省
- 人間環境学部**: 大和ハウス工業、積水ハウス、ライオン、東芝、日本電気(NEC)、いすゞ自動車、本田技研工業、日本食研ホールディングス、みずほフィナンシャルグループ、りそな銀行、東京海上日動火災保険、野村不動産、東日本旅客鉄道(JR東日本)、ADKホールディングス、富士通、東日本電信電話(NTT東日本)、ヤフー、楽天グループ、デロイトトーマツコンサルティング、横浜地方検察庁、厚生労働省、東京国税局
- 現代福祉学部**: 大和ハウス工業、キュービー、山崎製パン、伊藤園、富士フイルムビジネスソリューション、日本食研ホールディングス、横浜銀行、第一生命保険、ADKホールディングス、ジェイアール東日本企画、独立行政法人労働者健康安全機構、IMSグループ(板橋中央総合病院グループ)、日本年金機構、SOMPOケア、ベネッセスタイルケア、東武トップツアーズ、JTB、東京電力ホールディングス、外務省、東京家庭裁判所、東京国税局、防衛省
- キャリアデザイン学部**: 大和ハウス工業、サッポロビール、日立製作所、三菱電機、日本電気(NEC)、任天堂、ファーストリテイリング、千葉銀行、みずほフィナンシャルグループ、三菱UFJ銀行、横浜銀行、野村證券、ジェシービー、東京ガス、静岡第一テレビ、静岡放送、北海道テレビ放送、TBSスパークル、エヌ・ティ・ティ・データ、NTTドコモ、アクセンチュア、アビームコンサルティング、岐阜地方検察庁、経済産業省、関東経済産業局
- GIS(グローバル教養学部)**: 島津製作所、日産自動車、日本テラス・インスツルメンツ、本田技研工業、ソニー、ジョンソン・エンド・ジョンソン、スターバックス コーヒー ジャパン、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント、三菱UFJ銀行、エミレーツ航空会社、KDDI、日本アイ・ピー・エム、Bloomberg、L.P、防衛省
- スポーツ健康学部**: 積水ハウス、大和ハウス工業、山崎製パン、モルテン、マツダ、ドームユニテッド、美津濃、アルペン、野村證券、明治安田生命保険、日本放送協会(NHK)、エフエム群馬、ヤフー、サントリーホールディングス、楽天野球団、アシックススポーツファシリティーズ、横浜スタジアム、ルネサンス、カープスジャパン、公益財団法人日本スポーツ協会、皇宮警察本部
- 情報科学部**: セイコーエプソン、日本ヒューレット・パッカード、日本電気(NEC)、ソニー・インタラクティブエンタテインメント、NECソリューションイノベータ、Sky、TIS、野村総合研究所、富士ソフト、エヌ・ティ・ティ・コムウェア、日立システムズ、富士通、ソフトバンク、NTTドコモ、アクセンチュア、ソニー・ミュージックエンタテインメント
- デザイン工学部**: 熊谷組、五洋建設、三井住友建設、鹿島建設、清水建設、戸田建設、長谷工コーポレーション、住友林業、一条工務店、積水ハウス、大和ハウス工業、三井ホーム、ジェイアール東日本コンサルタンツ、セントラルコンサルタンツ、大日本コンサルタンツ、凸版印刷、LIXIL、日立製作所、セイコーエプソン、オリンパス、シチズン時計、バンダイ、東日本旅客鉄道(JR東日本)、東映、大和総研、野村総合研究所、富士通、楽天グループ、宮内庁、国土交通省、防衛省
- 理工学部**: コニカミノルタ、カシオ計算機、シャープ、東芝、パナソニック、日立製作所、三菱電機、日本電気(NEC)、セイコーエプソン、日産自動車、いすゞ自動車、本田技研工業、オリンパス、東北電力、東海旅客鉄道(JR東海)、ソラシドエア、スカイマーク、全日本空輸、日本航空、Sky、エヌ・ティ・ティ・データ、富士通、エヌ・ティ・ティ・コムウェア、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク、東日本電信電話(NTT東日本)、楽天グループ、アクセンチュア、東京電力ホールディングス、厚生労働省、防衛省
- 生命科学部**: 日清食品、日本ハム、山崎製パン、キュービー、伊藤園、旭化成ファーマ、デンカ、エーステ、東日本銀行、みずほフィナンシャルグループ、三菱UFJ銀行、第一生命保険、博報堂プロダクツ、エヌ・ティ・ティ・データ、楽天グループ、東京電力ホールディングス、海上保安庁、国土交通省関東地方整備局、東京税関、農林水産省